



2025年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
コード番号 7279 URL <https://www.hi-lex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 奥村 真 TEL 0797-85-2500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第3四半期の連結業績（2024年11月1日～2025年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第3四半期	227,679	△3.3	3,152	141.5	5,866	93.0	3,401	△13.5
2024年10月期第3四半期	235,515	7.2	1,305	△11.1	3,039	7.0	3,934	189.7

(注) 包括利益 2025年10月期第3四半期 6,693百万円 (△43.8%) 2024年10月期第3四半期 11,914百万円 (20.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第3四半期	90.67	90.64
2024年10月期第3四半期	104.88	104.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第3四半期	270,734	189,104	64.0
2024年10月期	270,260	184,587	62.5

(参考) 自己資本 2025年10月期第3四半期 173,252百万円 2024年10月期 168,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年10月期	—	23.00	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	301,068	△2.4	3,152	763.3	6,047	121.7	3,885	96.9	103.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年9月5日）公表いたしました「2025年10月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期3Q	38,216,759株	2024年10月期	38,216,759株
② 期末自己株式数	2025年10月期3Q	799,154株	2024年10月期	701,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年10月期3Q	37,519,277株	2024年10月期3Q	37,515,172株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、2025年9月12日までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の関税政策に伴う景気の下押し懸念はあるものの、底堅く推移しております。日本では、雇用・所得環境の改善が進む中で景気の回復傾向が緩やかに続いておりますが、中国では、各種政策による効果がみられるものの景気は停滞しつつあります。さらに中東における地政学的なリスクの高まり等から、世界経済の不透明感は強まっております。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比1.3%減の619万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比5.5%減の776万台、中国の自動車生産台数は前年同期比10.7%増の2,541万台となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に北米と欧州において主要顧客の減産により、2,276億7千9百万円（前年同期比78億3千5百万円減、3.3%減）となりました。

営業利益は、主に北米、アジアで生産レイアウトを合理化したこと、また北米子会社で前期に発生した一過性の生産設備のトラブルが解消したこと等の影響により、31億5千2百万円（前年同期比18億4千7百万円増、141.5%増）となりました。

経常利益は、主に受取配当金11億4千5百万円、受取利息5億6千1百万円を収益に計上した一方で、支払利息2億8千4百万円等を費用に計上したことにより、58億6千6百万円（前年同期比28億2千6百万円増、93.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、製品保証引当金戻入額10億9千万円を特別利益に計上する一方で、特別損失で退職特別加算金3億7千9百万円、関係会社清算損1億9千万円を計上した影響等により、34億1百万円（前年同期比5億3千2百万円減、13.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千4百万円増加し、2,707億3千4百万円となりました。主として、有価証券が23億9千3百万円、現金及び預金が13億8千4百万円減少した一方で、投資有価証券が41億4千万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ40億4千2百万円減少し、816億3千万円となりました。主として、短期借入金金が21億8千8百万円、支払手形及び買掛金が11億8千8百万円、製品保証引当金が10億6千8百万円、未払法人税等が9億6千4百万円減少した一方で、固定負債が16億6千9百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ45億1千7百万円増加し、1,891億4百万円となりました。主として、為替換算調整勘定が5億1千万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が31億2千1百万円、利益剰余金が19億5百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年12月13日に公表いたしました通期（2024年11月1日～2025年10月31日）業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2025年9月5日）公表いたしました「2025年10月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,175	48,790
受取手形及び売掛金	46,119	45,277
電子記録債権	1,584	1,713
有価証券	7,345	4,951
商品及び製品	11,954	11,645
仕掛品	4,210	5,043
原材料及び貯蔵品	18,585	18,235
その他	7,608	9,806
貸倒引当金	△923	△890
流動資産合計	146,659	144,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 19,216	※ 18,482
機械装置及び運搬具（純額）	※ 24,005	※ 22,174
工具、器具及び備品（純額）	※ 2,688	※ 2,458
土地	※ 9,338	※ 9,240
建設仮勘定	4,602	6,434
その他（純額）	3,400	3,109
有形固定資産合計	63,250	61,900
無形固定資産		
のれん	1,047	948
その他	2,919	2,973
無形固定資産合計	3,966	3,922
投資その他の資産		
投資有価証券	45,612	49,752
長期貸付金	887	832
退職給付に係る資産	1,052	1,150
繰延税金資産	5,744	5,663
その他	4,729	4,909
貸倒引当金	△1,646	△1,971
投資その他の資産合計	56,379	60,337
固定資産合計	123,597	126,159
繰延資産	3	2
資産合計	270,260	270,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,225	35,036
短期借入金	9,404	7,215
1年内返済予定の長期借入金	306	414
未払法人税等	2,325	1,360
契約負債	1,670	2,111
賞与引当金	2,047	1,436
役員賞与引当金	6	14
製品保証引当金	3,908	2,840
その他	13,794	13,547
流動負債合計	69,689	63,977
固定負債		
長期借入金	1,423	1,086
繰延税金負債	9,983	12,362
退職給付に係る負債	2,128	1,957
その他	2,448	2,245
固定負債合計	15,983	17,652
負債合計	85,673	81,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,864	7,848
利益剰余金	117,467	119,373
自己株式	△1,215	△1,453
株主資本合計	129,773	131,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,128	26,249
為替換算調整勘定	16,211	15,701
退職給付に係る調整累計額	△152	△123
その他の包括利益累計額合計	39,188	41,826
新株予約権	33	20
非支配株主持分	15,592	15,832
純資産合計	184,587	189,104
負債純資産合計	270,260	270,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上高	235,515	227,679
売上原価	212,004	201,898
売上総利益	23,510	25,781
販売費及び一般管理費	22,205	22,628
営業利益	1,305	3,152
営業外収益		
受取利息	703	561
受取配当金	878	1,145
持分法による投資利益	52	164
為替差益	—	326
電力販売収益	56	63
その他	1,447	1,182
営業外収益合計	3,137	3,442
営業外費用		
支払利息	358	284
為替差損	223	—
電力販売費用	35	25
その他	785	418
営業外費用合計	1,403	728
経常利益	3,039	5,866
特別利益		
固定資産売却益	481	40
投資有価証券売却益	4,891	—
貸倒引当金戻入額	19	15
製品保証引当金戻入額	—	1,090
子会社清算益	16	—
特別利益合計	5,409	1,146
特別損失		
固定資産売却損	1	111
減損損失	※ 194	—
固定資産除却損	39	39
固定資産圧縮損	—	6
関係会社清算損	—	190
子会社株式売却損	0	—
貸倒引当金繰入額	304	188
訴訟損失引当金繰入額	32	—
退職特別加算金	58	379
特別損失合計	632	916
税金等調整前四半期純利益	7,816	6,096
法人税、住民税及び事業税	2,230	1,207
法人税等調整額	525	596
法人税等合計	2,756	1,804
四半期純利益	5,060	4,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,125	889
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,934	3,401

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
四半期純利益	5,060	4,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,108	3,120
為替換算調整勘定	8,824	△686
退職給付に係る調整額	△120	22
持分法適用会社に対する持分相当額	258	△55
その他の包括利益合計	6,854	2,401
四半期包括利益	11,914	6,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,704	6,039
非支配株主に係る四半期包括利益	2,210	653

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
土地	48百万円	48百万円
建物及び構築物	205	205
機械装置及び運搬具	61	67
工具、器具及び備品	0	1

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

国	子会社	用途	種類	減損損失 (百万円)	割引率
ハンガリー	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	事業用資産	機械装置	194	—

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

対象資産は、一部顧客の操業停止に伴い、将来の使用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、売却や転用が困難な資産については帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	7,519百万円	7,033百万円
のれんの償却額	158	158

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年11月1日至2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	合計
売上高							
外部顧客への売上高	37,945	80,769	35,828	56,250	22,753	1,967	235,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,175	101	2,693	6,211	58	—	13,240
計	42,121	80,870	38,522	62,461	22,811	1,967	248,755
セグメント利益又は損失(△)	1,442	△2,038	680	2,496	229	△41	2,770

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,770
セグメント間取引消去	774
全社費用(注)	△2,239
四半期連結損益計算書の営業利益	1,305

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ハンガリー子会社 HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLCにおいて、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当該事象による減損損失額は、当第3四半期連結累計期間において、194百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年11月1日至2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	合計
売上高							
外部顧客への売上高	40,182	76,335	35,254	54,216	19,488	2,201	227,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,827	23	2,513	7,207	54	—	13,626
計	44,010	76,359	37,768	61,424	19,542	2,201	241,306
セグメント利益又は損失(△)	763	585	581	2,616	96	△61	4,583

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,583
セグメント間取引消去	908
全社費用(注)	△2,339
四半期連結損益計算書の営業利益	3,152

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。